

当面の国際関連事業推進の指針

2022年3月25日

ふるさと振興部国際室

I 「当面の国際関連事業推進の指針」策定の趣旨

岩手県では、海外との互恵的、多面的な交流を進めながら、成長が見込まれる海外市場において、より多くの外貨を獲得し、ふるさと振興を図っていくため、国際関連施策のうち主に海外展開に係る基本方針として、2017年3月に「いわて国際戦略ビジョン」（計画期間2017年度～2021年度）を策定した。

本来であれば、本年度が次期ビジョンの策定期間に当たるところ、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に多大な影響を与えており、今後の情勢を見通すことが困難な状況が続いている。

次期ビジョンは、新型コロナウイルス感染症からの回復の視点を盛り込み、実効性が高いものとする必要があることから、新型コロナウイルス感染症の収束後の状況を的確に見通せる段階まで策定を延期することとした。

本指針は、いわて国際戦略ビジョンの策定の趣旨に掲げた「海外との互恵的、多面的な交流を進めながら、成長が見込まれる海外市場において、より多くの外貨を獲得し、ふるさと振興を図る」ことを基本に、次期ビジョン策定までの間の国際関連事業推進の指針として、新型コロナウイルス感染症に対応した当面の対応をまとめたものである。

II 取組成果（現行ビジョンの評価結果）・新型コロナウイルス感染症の影響・今後の課題

1 取組成果（現行ビジョンの評価結果）

取組分野別のこれまでの成果と主な取組は次のとおりである。

(1) 海外市場への展開

本県における輸出やコンテナ貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染拡大もあり、2020年には減少に転じたが、県産品（農林水産物・食品・工芸品等）の輸出は総じて堅調に推移している。

ア 県産品輸出

県産品の2020年の輸出額は40.7億円となり、対前年で微減となったものの、農林水産物の着実な増加を背景に2015年（31.9億円）比127.6%と増加した。

○ 農林水産物の販路開拓【国・地域：東南アジア、北米等】

「いわて農林水産物国際流通促進協議会」を主体として、輸出先国でのフェア開催やバイヤー招聘による産地での商談が繋がったことなどにより、米（シンガポール、米国、タイ、香港等）、りんご（台湾、タイ、香港等）、牛肉（香港、台湾、米国、シンガポール等）などを中心に輸出が増加し2020年の農林水産物輸出額は約36億円となり、震災直後の2011年度と比較し約7倍に増加した。

ただし、水産物は近年の不漁の影響等により伸び悩んでいる。

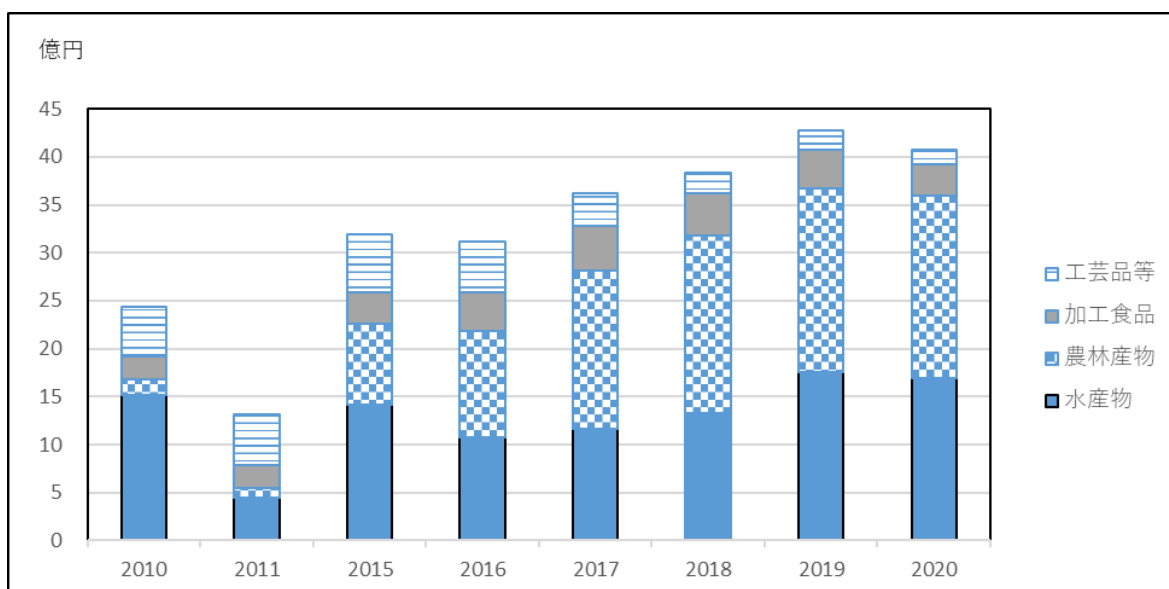
○ 加工食品及び工芸品の販路開拓【国・地域：中国、韓国、台湾、欧州等】

中国、韓国、台湾及び欧州等からバイヤーを招聘するとともに、「いわて海外展開支援コンソーシアム」と連携して現地で開催される見本市や商談会等に出展し、新規の成約につなげ、県産品の販路を拡大した。

また、現地ビジネスパートナーとのネットワークを活用して本県産品の取引継続・拡大に努めたほか、プロモーションイベントや見本市への出展等の機会を捉え、ビジネスパートナーの新規開拓にも取り組んだ。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航が制限される中で、現地事務所や現地パートナー企業等と連携し、オンラインによる商談の実施や海外ECサイトでの県産品販売等、新たな手法を導入して県産品の販路拡大につなげた。

品目別県産品輸出額の推移（2010-2020年）



（単位：億円）

項目	2010	2011	2015	2016	2017	2018	2019	2020
農林水産物・食品	19.2	7.8	25.9	25.9	32.8	36.2	40.7	39.2
水産物	15.2	4.5	14.1	10.7	11.7	13.3	17.5	16.9
農林産物	1.6	1.0	8.5	11.2	16.5	18.5	19.2	19.1
加工食品	2.4	2.3	3.3	4.0	4.6	4.4	4.0	3.2
工芸品等	5.1	5.4	6.0	5.3	3.4	2.2	2.0	1.5
合計	24.3	13.2	31.9	31.2	36.2	38.4	42.7	40.7

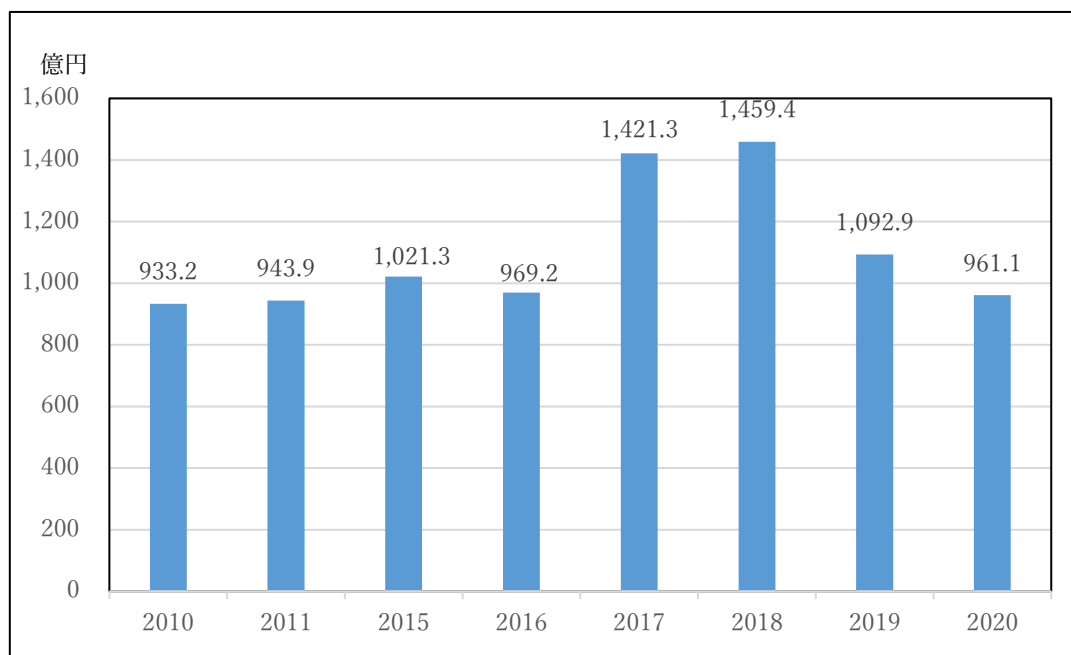
出典：岩手の貿易（岩手県商工労働観光部、ジェトロ盛岡貿易情報センター）

（注）「県産品」は、「岩手の貿易」における農林水産物・食品、南部鉄器及び木材・家具（工芸品等）を指す。

参考：県産品以外を含む輸出全般

2016年に969.2億円であった岩手県の輸出額は、2018年に1,459.4億円と増加傾向にあった。2019年以降は減少に転じ、2020年には新型コロナウイルス感染症の影響もあり961.1億円となったものの、対2010年(933.2億円)比103.0%と震災前の水準を上回っている。

輸出額の推移（2010－2020年）



出典：岩手の貿易（岩手県商工労働観光部、ジェトロ盛岡貿易情報センター）

品目別輸出内訳（2020年）

（単位：億円）

品目	金額	品目	金額
農林水産物・食品	39.2	輸送用機器	32.1
化学製品	64.9	精密機器	121.0
金属及び同製品	21.8	工芸品等	1.5
一般機械	489.5	その他	45.5
電気・電子機器	145.6	合計	961.1

出典：岩手の貿易（岩手県商工労働観光部、ジェトロ盛岡貿易情報センター）

地域別輸出内訳（2020年）

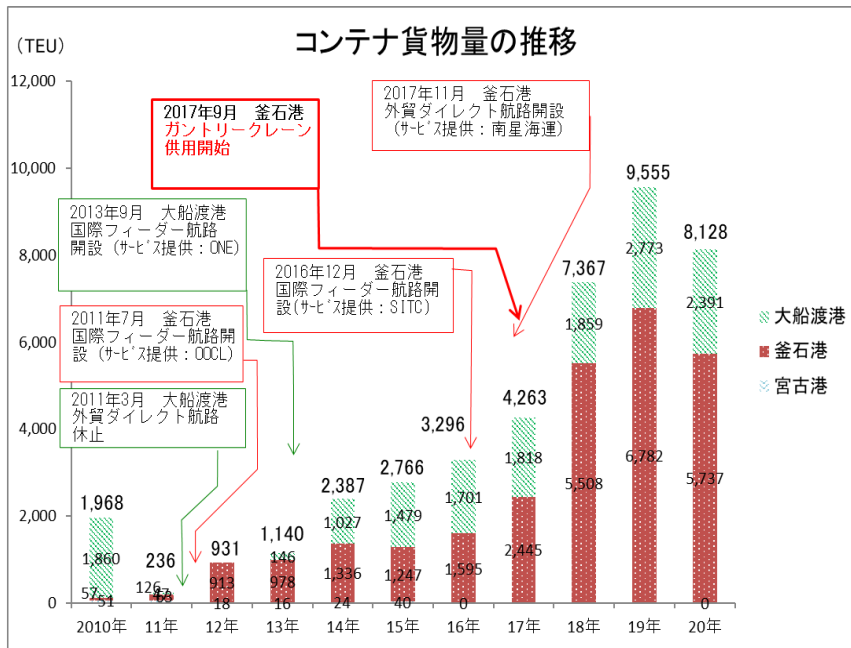
（単位：億円、％）

	アジア	中国・香港	欧州	北米	その他	合計
金額	186.2	147.7	205.4	225.2	196.6	961.1
比率	19.4	15.4	21.4	23.4	20.4	100.0

出典：岩手の貿易（岩手県商工労働観光部、ジェトロ盛岡貿易情報センター）

イ コンテナ貨物量

コンテナ貨物量（実入り）は、東日本大震災津波で大きく減少したが、コンテナ航路の拡充及び釜石港のガントリークレーンの整備により順調に増加し、2019年は9,555TEUと2年連続で過去最高を更新した。2020年は新型コロナウイルス感染症等の影響で8,128TEUに減少したものの、震災前の2010年の水準を大幅に上回っている。

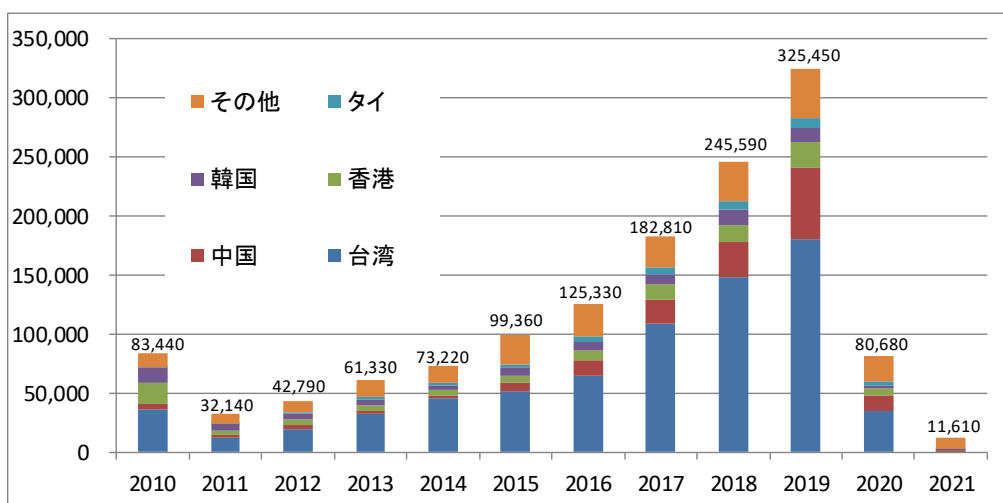


（2）外国人観光客の誘客拡大

2019年までの間は、関係する取組の効果もあって外国人観光客及びいわて花巻空港の国際便ともに順調に増加してきたが、2020年初頭からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により多大な影響を被った。

ア 外国人宿泊者数

東日本大震災津波で落ち込んだ外国人宿泊者数は、その後順調に回復し、2015年に震災前の水準を超え、2019年には325,450人泊と年間の最高記録を更新した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響のため、2021年には11,610人泊（速報値）、過去最高を記録した2019年の3.6%まで激減した。



【岩手県外国人延べ宿泊者数の推移（従業員 10 人以上施設）（単位：人泊）（暦年）】（2021 年は速報値）
（出典：宿泊旅行統計調査（観光庁））

○ 航空会社と連携した誘客促進【国・地域：台湾、中国】

いわて花巻空港への国際定期便を運航する航空会社と連携して岩手県に係るセミナーや観光説明会を開催し、誘客拡大を図った。

○ 東北 6 県等と連携した誘客促進【国・地域：－】

東北 6 県や東北観光推進機構と連携して旅行博等への出展や旅行会社等の招請を実施するなど、連携によるスケールメリットを生かした誘客促進に努めた。

- ・ 岩手県外国人延べ宿泊者数（2019 年）325,450 人泊（過去最高を記録）

参考：震災前（2010 年）83,440 人泊

震災後（2011 年）32,140 人泊

【出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）※従業員 10 人以上施設（暦年）】

○ 受入態勢整備【国・地域：－】

観光関連事業者が実施する無線 LAN の整備や多言語表示などの受入環境の整備に対し、これまでに 292 件の支援をしたほか、「ハラール対応などムスリムの受入態勢の整備」の一環として、2019 年度、2021 年度にムスリム対応セミナー等を実施した。

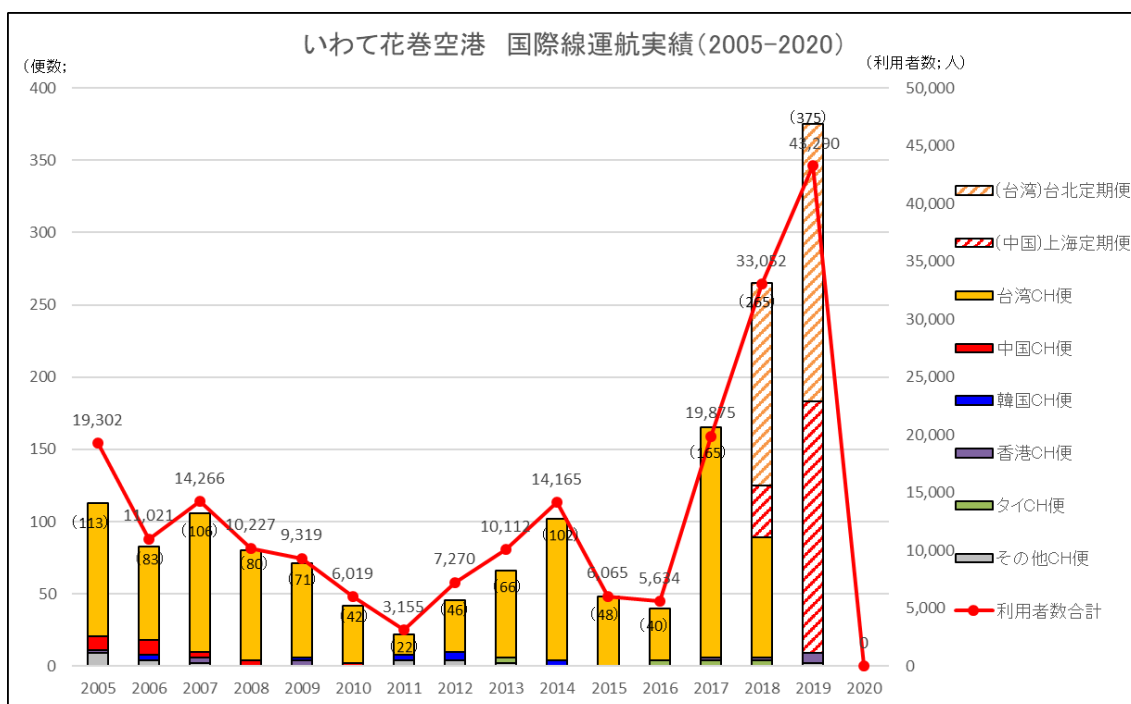
- ・ 補助事業者数（延べ）2015～2020 年度 267 件（うち新規 169 件）

2021 年度 25 件

イ いわて花巻空港における国際線の状況

国際チャーター便の運航拡大及び国際定期便の誘致に取り組み、2018 年 8 月に台北線、2019 年 1 月に上海線が就航したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、上海線が 2020 年 2 月から、台北線が 2020 年 3 月から、それぞれ運休となった（2022 年 3 月 25 日時点運休中）。

また、チャーター便を含む国際線の利用者数も、過去最高であった 2019 年度の 43,290 人から 2020 年度は皆減となった。



○ エアポートセールス【国・地域：台湾、中国、香港】

「最重点市場である台湾などの国際定期便誘致や国際チャーター便の運航拡大」に取り組み、台北及び上海定期便の就航、香港からのチャーター便の運航につながった。

ウ 外航クルーズ船の誘致

外航クルーズ船の誘致を目指し、ポートセールスに積極的に取り組み、本県へのクルーズ船の寄港につなげた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020 年度、2021 年度の寄港は中止された。

○ ポートセールス【国・地域：－】

2018 年度及び 2019 年度に外航(外国船社)クルーズ船が各 2 回寄港した。(2020 年度は 7 回、2021 年度は 2 回の寄港が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で全て中止)。

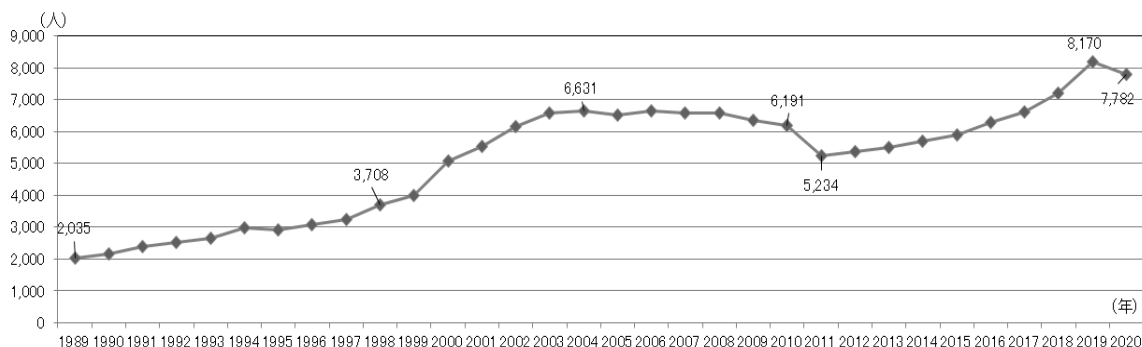
(3) ネットワークの強化と多文化共生の推進

2019 年度までは、海外県人会の周年行事への出席、雲南省との青少年交流など実際に往来を伴う交流が行われてきた。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が制限されて以降、各種交流事業が中止等を余儀なくされたが、オンラインの活用によりつながりの維持等を図った。

また、本県に在住する外国人は、技能実習生を中心に震災後一貫して増加し、2019 年

には過去最高の 8,170 人を記録したが、新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響のため、2020 年には 7,782 人と減少に転じた。

在留外国人数の推移（岩手県）（各年 12 月末現在）



○ 海外県人会との交流促進

南米県人会の周年行事については、2018 年度にブラジル岩手県人会創立 60 周年記念式典に知事が現地訪問したが、以降は新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため知事等のビデオメッセージを送付し、海外県人会との交流継続に努めた。

（2020 年度：ピラポ岩手県人会創立 60 周年、2021 年度：イグアス移住地入植 60 周年及びアルゼンチン岩手県人会創立 50 周年がいずれも中止）

○ 中国雲南省との交流

本県と雲南省との間で 2015 年度から青少年相互交流事業を実施し、2019 年度までに両県省の青少年計 119 名が相互訪問し、相互理解促進等を深めたが、新型コロナウイルス感染拡大により 2020 年度及び 2021 年度は渡航が困難となったため、一部オンラインでの交流を行った。

○ 中国遼寧省との交流

2021 年 8 月、遼寧省人民政府がオンラインで開催した「遼寧省・日本友好交流大会」において、遼寧省と友好交流協力協定を締結し、新型コロナウイルス感染症の影響下でもオンラインの活用により地方政府間交流を促進した。

○ 外国人県民等の受入態勢の整備

岩手県国際交流協会と連携し、多言語（4 言語）によるガイドブック（生活情報・医療・子育て・就学支援）を作成したほか、多言語問診票の作成、電話通訳システムの試行導入など外国人への医療支援や、災害時多言語サポーターの登録など災害時における外国人支援体制の構築に取り組んだ。

また、出入国管理及び難民認定法の改正施行に伴い、今後増加が見込まれる在留外国人等からの相談等に対応する窓口として 2019 年 7 月に「いわて外国人県民相談・支援センター」を設置し相談体制の強化を行った。さらに 2021 年度には「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」策定に取り組んでいる。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

2020 年初頭から、新型コロナウイルス感染症により世界的に、社会生活、経済活動に多大な影響が及んでいる。その後も相次ぐ変異株の発生、ワクチンの普及などを背景に、感染拡大と収束を繰り返すなど、事態は目まぐるしく変化している。

世界各国・地域の状況もそれぞれ異なり、入国規制等の状況も日々刻々と変化していることなどから、特に人の往来を伴う分野における国際関連事業の展開が困難となっている。

こうした状況において、新型コロナウイルス感染拡大以前に大きな成長が見込まれた本県への外国人宿泊者数は、2019 年に年間の最高記録を更新したが、新型コロナウイルス感染拡大により 2020 年及び 2021 年にわたって大きく減少した。また、いわて花巻空港における国際定期便は、2018 年 8 月に台北線、2019 年 1 月に上海線が就航したが、同様に 2020 年初めから運休するなど大きな打撃を受けた。

一方、県産品の 2020 年の輸出額は、対前年で微減となったものの輸出先国でのフェア開催、バイヤー招聘の実施等により、2015 年比 127.6%となるなど、新型コロナウイルス感染拡大後においても堅調に推移しているが、今後の状況変化は予断を許さない。

3 今後の課題

前述の成果の一方、新型コロナウイルス感染症は社会生活及び経済活動等において、様々な変化をもたらしている。

海外との取引については、人や物の交流が制限され、海外での商談会等が中止や縮小を余儀なくされたことから、海外への渡航制限に左右されずに安定的に海外展開できる取組が必要である。

新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、現地を訪問し、現地ビジネスパートナーとのネットワークを強化し、県産品販路の維持・強化を行う必要がある。

また、外国人観光客の誘致については、日本及び各国の入国制限措置や国際線の減便・運休が大きく影響するため、関係する情報収集に引き続き努めるほか、現地旅行会社及び航空会社等へのプロモーション並びに海外事務所及び SNS のより一層の活用が求められる。

ネットワークの強化と多文化共生の推進については、これまで培ったつながりを、新型コロナウイルス感染拡大時においてもオンライン交流等により引き続き維持・強化が求められるとともに、新型コロナウイルス感染症収束後、再び在留外国人が増加に転じると見込まれるため、更なる多文化共生施策の推進が必要となる。

なお、これまでに延期や中止となった事業については、感染症の状況を見極めながら、より効果的に実施できるよう検討する必要がある。

Ⅲ 今後の国際業務に係る当面の対応

いわて国際戦略ビジョンの策定の趣旨に掲げた「海外との互恵的、多面的な交流を進めながら、成長が見込まれる海外市場において、より多くの外貨を獲得し、ふるさと振興を図る」ことを基本に、従来の施策を引き続き展開するほか、新型コロナウイルス感染症の影響や民間企業等の状況変化を考慮しながら、新型コロナウイルス感染症に対応した各種の国際関連施策を実施していく。

1 海外市場への展開

【今後の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響によるビジネス環境の変化に対応し、各国・地域の市場や競合企業の動向把握に努め、販路の再構築や新たな市場開拓等により、輸出の拡大や県内事業者の海外展開支援に取り組む。

【取組の展開例】

- ・ 海外商談会や県内へのバイヤー招聘等を通じて、引き続き海外のバイヤーや消費者に対して岩手県産品のPRを行い、輸出を促進する。
- ・ 本県の海外事務所を活用しながら、これまで構築したネットワークの活用による販路拡大を継続するとともに、新たなビジネスパートナーの開拓に取り組む。
- ・ 知名度の高い南部鉄器や輸出が好調な日本酒を切り口とした岩手ブランドの認知度向上と販路拡大に取り組む。
- ・ オンラインを活用した商談やライブコマースによる海外ECサイトでの県産品販売等、渡航制限等に左右されない県産品の販路拡大に取り組む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、現地を訪問し、現地企業等との関係強化や信頼構築を図っていく。
- ・ りんごの輸入を解禁したカナダ等の新たな有望市場の開拓や、日本食レストランが増加し牛肉や米の需要が高まっているアジア地域等をターゲットに県産農林水産物の輸出拡大に向けて取り組む。
- ・ 2020年度に輸出事業計画を策定したりんご及び牛肉、2021年度に同計画に追加した米について、新規有望市場等への販路拡大等の取組を進める。

2 外国人観光客の誘客拡大

【今後の方向性】

新型コロナウイルス感染拡大前の外国人観光客の訪日意欲を逃さず、岩手県への誘客拡大につなげるため、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、海外の旅行会社等へのプロモーションを継続するとともに、引き続き東北他県や東北観光推進機構等と連携した取組を推進する。また、観光関連事業者が行う受入態勢整備を支援する。

本県への外国人観光客や本県からの海外旅行者数の増加を図るため、運休しているいわて花巻空港の国際定期便の早期再開及び安定的な運航維持に向けた取組を推進する。

【取組の展開例】

- ・ 国内外及び県内外の観光関連事業者等の新型コロナウイルス感染症からの回復の支援及び更なる訪日外国人観光客の増加を図るため、これまでの人的つながりを継続、発展させる。
- ・ 観光事業者が行う情報発信や受入ネットワークの強化などの受入態勢整備を支援する。
- ・ 現地ニーズ等の把握や旅行会社等への売込など、現地コーディネーターを積極的に活用する。
- ・ 国際定期便の早期運航再開に向けて、航空会社等への働きかけ及び交渉を継続する。また、国の方針や他空港の事例等の情報収集に努めるとともに、国や航空会社、空港施設関係者等と連携し、水際対策の状況も踏まえた受入態勢の整備を進める。

3 ネットワークの強化と多文化共生の推進

【今後の方向性】

これまで培った海外とのつながりを本県の財産とするため、引き続き県外（国内、海外）に在住している外国人や日本人と連携し、世界と岩手をつなぐ人材とネットワークの構築を強化する。

海外との交流については、多面的な交流を継続するとともに、相互交流を推進し、互恵的な関係を維持する。

外国人県民等が暮らしやすい地域社会づくりを進めるため、多文化共生社会の実現に資する各種取組を継続する。

また、2022年夏に八幡平市に開校予定であるハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの国際交流を促進するなど連携を図っていく。

【取組の展開例】

- ・ 青少年交流などの人的交流をはじめ、本県の海外事務所も活用しながら、多面的で互恵的な交流を引き続き推進する。
- ・ 海外県人会の活動を引き続き支援するとともに、オンラインを活用した交流を実施し、ネットワークの維持・強化に努める。
- ・ 外国人への医療支援や、災害時多言語サポーターの登録など災害時における外国人支援体制の構築に取り組むとともに、外国人県民等に対する日本語教育の推進を図る。
- ・ 「いわて外国人県民相談・支援センター」において在留外国人等からの相談等に対応する。
- ・ ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンと県との間で、地域振興に関する連携

協定の締結を予定しており、八幡平地域はもとより、県内様々な地域との交流を進めていく。

IV 次期いわて国際戦略ビジョン策定に向けて

2022年度以降は、いわて国際戦略ビジョンの基本的な方向性を踏まえつつ、本指針に記載した取組を着実に実施し、新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた国際関連事業の推進を図るとともに、今後策定する次期いわて国際戦略ビジョンに引き継いでいく。

【巻末付録 県産品品目別輸出の状況】

○ 米の販路開拓【国・地域：中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国】

国内の大手米卸業者等と連携し、シンガポールや香港、米国では、日本食レストランや日系百貨店への取扱い拡大に向け、バイヤー招聘による産地商談や、フェアの開催による販売促進活動等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の巣籠り需要に対応し、SNSを活用した県産米のレシピ動画の作成・配信を行い認知度の向上を図り、輸出量は増加傾向にある。

また、新規市場の開拓については、タイやベトナム、台湾のほか、2021年9月には、世界最多の人口を抱え巨大な市場を有する中国への輸出が実現した。

○ 日本酒の販路開拓【国・地域：中国、台湾、韓国、欧州】

中国、台湾及び韓国では、見本市への出展やバイヤー招聘、現地商談会の開催等により日本酒の販路拡大に取り組んだほか、欧州においては、イタリアやフランスにおける日本酒等のプロモーションイベントを通じて新規取引の成立につなげることができ、2020年の日本酒輸出額は約1億9,000万円となり、震災前の2010年の約2.5倍に増加した。

○ りんごの販路開拓【国・地域：香港、シンガポール、タイ、ベトナム】

知事のトップセールスをはじめ、バイヤーの招聘による産地商談会、フェアの開催などにより、タイでは日系スーパーでの安定的な販路が構築されるとともに、2016年度からは、ベトナムへの輸出が開始され、輸出量は増加傾向にある。

また、糖度が高く食味に優れる本県独自のオリジナル商品の「冬恋（はるか）」を中心に、県産のりんごに対する引き合いが高まっており、2021年2月に、本県からは24年ぶり、日本国内からは11年ぶりとなる米国への輸出も実現した。

○ 牛肉の販路開拓【国・地域：香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国】

香港、台湾、米国等の12の国・地域へ輸出が可能な食肉処理施設を有する本県の強みを生かし、現地で開催される展示会への出展や、フェアの開催等による販売促進活動に取り組むとともに、現地の販売業者と連携し、SNSを活用したライブ販売会の実施などにより新たに販売ルートが拡大し、輸出量は増加傾向にある。

○ 水産物・水産加工品【国・地域：中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム】

県内の水産加工企業を中心に、中国や香港、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム等に冷凍スケソウダラや、いくら、醤油漬けなどが輸出されているが、近年の不漁の影響等により、本県の水産物の水揚げ量が減少し、輸出額も伸び悩んでいる。

○ 南部鉄器の販路開拓【国・地域：中国、台湾】

中国では、上海アンテナプラザ（上海大可堂）での継続した情報発信や、上海市及び雲南省での見本市等におけるPR等のほか、オンラインによる中国企業（大連市）

との商談支援や中国のインターネット通販サイトでのライブコマースによる販売の支援、本県へ招聘した中国企業（雲南省）との継続的な商談支援を実施し、新たな販路の開拓につなげた。

台湾では、工芸品に関心のある企業と接触し、認知度向上と販路拡大に取り組んだ。

○ 加工食品の販路開拓【国・地域：中国、東南アジア】

中国においては、現地パートナー企業を通じ、店舗やECサイトでの販路拡大に取り組んだ。

現地事務所と連携して県内企業と中国企業との水産加工品の取引を支援し、大口取引の成立につなげた。

東南アジアにおいては、シンガポール、マレーシア及び香港の現地日系小売店におけるフェア等により一般消費者向けの販路拡大に取り組むとともに、ベトナムの現地パートナー企業と連携して飲食店での試食会等を行い販路拡大に取り組んだ。

○ 漆器の販路開拓【国・地域：中国、台湾、欧州】

工芸品に関心のある中国や台湾の輸入企業に対し、機会を捉えて本県漆器の紹介を行い、販路拡大に取り組んだ。

欧州においては、酒器としての提案や現地の生活様式に合わせた新商品開発等に取り組んだ。